

令和4年8月18日付【水道産業新聞】
 下水道展の併催企画 下水道が拠点のまちづくりも
 <「脱炭素」の取組を披露>

「脱炭素」の取組を披露

水コン協 下水道が拠点のまちづくりも

全国上下水道コンサルタント協会は5日、下水道展の併催企画として、「コンサルタントにおける脱炭素の取組」をテーマに講演会を開いた。講師は、加藤裕之・東京大学大学院特任准教授と、協会の会員企業が



加藤特任准教授



天野氏



ムハンディキ氏

ら、日本水コンの天野猛氏、NJSのムハンディキヒラター氏が務めた。加藤氏は、環境省が公募している「脱炭素先行地域」に第1回で選定された26件中、下水道分野から1件しか入っていないことは「極端な欠如」と指摘。2030年度までに選定される予定の100カ所に入らなければ、このままでは乗り遅れてしまうと危機感を露わにした。

下水道政策研究委員会は、脱炭素社会への貢献のあり方検討小委員会では、下水道を拠点とした社会・産業モデルの創出により、「まちづくり」や地域の活性化などを牽引していくという概念が打ち出された点を高く評価。下水道は、大規模な地域産業であり、長期独占事業である特徴を活かして、下水道と「エネルギー」「農林水産」など都市経営のさまざまな要素を掛け合わせ、市民や企業、自治体を「共感」でつなぐ「地域イノベーション」を通して、脱炭

素に向け持続的に取り組んでいくことが重要だとした。また、水コンサルタントには、団体の間の「共創の仕組み」づくりに介入し、組織分析に力を発揮することが期待されると話した。

天野氏は、下水道事業の脱炭素化に向けた目標の設定と、目標達成に必要な費用や対策などの調査検討内容について、統計データや試算例を用いながら、実務的な手順に沿って解説した。目標の設定にあたっては、省エネ・創エネ・再エネ対策を実施しない「自然体（現状）ケース」で推計した排出量と、省エネ・創エネ・再エネ対策をフルに実施した「削減ポテンシャル」を複数のシナリオにより試算した排出量を検討する。中期2030年、目標の設定では、運転方法の改善やストックマネジメント計画、当面の投資計画で導入可能な削減効果の大きい設備の導入などを検討し、長期（2050年）目標では、新技術や創エネ・再エネ設備を積極的に導入したドラステイックな対策を含む削減ポテンシャルや、エネルギー自立化、カーボンニュートラルの可能性を検討する。

ムハンディキ氏は、NJSが今年発刊した研究レポート「下水処理場におけるエネルギー自立化の状況」海外の事例を中心として「で文献調査を行った海外の先進事例を紹介。調査で把握した、自立化を達成している海外の処理場31カ所は、いずれもCHP（熱電併給）システムを導入しているという共通点がある。国内においては、技術面での不足という課題以上に、下水処理「除去する」という思想から、「エネルギーや資源の回収」というステップに技術パラダイムを進化させていく必要が大きく、また、システムのイノベーションにおいては、官民の協働体制のもとに民間のリソースを活用していくことが重要だと指摘した。